

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 2.1%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模 5 人以上の事業所の令和 5 年における雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比 2.1%増の 101.5（438,356 人）（規模 30 人以上では 1.3%増の 100.4（256,027 人））となった。（表 12、表 13、図 5、統計表第 9 表、第 22 表）

表 12 産業別にみた雇用の動き

産業	常用労働者数					入職率		離職率	
	前年比		パートタイム労働者			前年差		前年差	
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
（事業所規模 5 人以上）									
調査産業計	438 356	2.1	119 639	27.3	△ 0.6	1.62	△ 0.19	1.53	△ 0.12
建設業	22 784	△ 2.1	1 887	8.3	△ 3.4	0.73	△ 0.42	0.94	△ 0.19
製造業	131 293	7.7	11 068	8.4	0.4	1.06	△ 0.42	0.92	△ 0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	3 622	△ 18.9	98	2.7	△ 1.6	2.03	△ 1.16	3.30	0.53
情報通信業	7 618	9.1	584	7.7	3.6	1.43	△ 0.10	0.89	△ 0.05
運輸業，郵便業	21 279	△ 2.1	4 228	19.9	0.8	1.40	0.54	1.26	0.04
卸売業，小売業	72 897	△ 0.6	30 469	41.8	△ 4.9	1.62	0.12	1.63	0.12
金融業，保険業	9 144	△ 1.3	866	9.5	△ 5.8	1.52	0.27	1.66	0.27
不動産業，物品賃貸業	3 572	△ 2.0	1 587	44.5	4.7	2.40	△ 0.23	2.33	△ 0.44
学術研究，専門・技術サービス業	6 708	△ 1.3	1 118	16.7	5.1	1.01	△ 0.63	1.41	△ 0.04
宿泊業，飲食サービス業	34 735	4.1	28 940	83.3	0.4	4.10	△ 0.96	3.43	△ 1.13
生活関連サービス業，娯楽業	10 559	1.7	5 440	51.5	5.4	2.62	△ 0.24	2.54	△ 0.09
教育，学習支援業	21 234	1.0	5 631	26.5	△ 5.1	2.11	0.05	1.93	△ 0.06
医療，福祉	62 079	△ 0.5	18 522	29.8	3.3	1.34	△ 0.07	1.24	△ 0.26
複合サービス事業	3 512	△ 3.3	545	15.5	2.5	1.14	△ 1.14	1.30	△ 1.33
サービス業（他に分類されないもの）	27 320	0.7	8 655	31.7	△ 0.4	2.08	0.20	2.26	0.43
（事業所規模30人以上）									
調査産業計	256 027	1.3	51 288	20.0	△ 0.6	1.42	△ 0.04	1.37	△ 0.06
建設業	6 450	△ 3.7	1 369	21.2	△ 7.7	0.82	0.09	1.23	0.05
製造業	104 196	4.4	5 195	5.0	0.6	1.08	0.10	0.96	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	3 622	△ 7.3	98	2.7	0.8	2.03	△ 1.24	3.30	0.53
情報通信業	5 451	0.6	165	3.0	△ 0.5	0.91	△ 0.32	0.97	△ 0.07
運輸業，郵便業	12 843	△ 1.8	2 965	23.1	△ 3.3	1.04	0.24	0.96	△ 0.24
卸売業，小売業	23 637	△ 1.3	10 296	43.5	△ 7.1	1.64	0.19	1.68	0.10
金融業，保険業	3 773	△ 4.3	623	16.5	△ 2.2	1.16	0.70	1.48	0.56
不動産業，物品賃貸業	1 217	△ 0.3	402	33.0	4.8	1.83	0.56	1.61	0.42
学術研究，専門・技術サービス業	2 796	2.7	386	13.8	△ 2.5	1.27	△ 1.58	0.86	△ 1.96
宿泊業，飲食サービス業	8 068	△ 6.7	6 508	80.7	9.0	3.55	△ 1.12	3.23	△ 0.50
生活関連サービス業，娯楽業	4 608	5.3	1 723	37.4	1.4	2.60	△ 1.52	2.27	△ 0.45
教育，学習支援業	13 964	△ 0.3	3 031	21.7	△ 1.2	1.72	△ 0.35	1.63	△ 0.49
医療，福祉	43 428	1.3	11 196	25.8	2.5	1.39	0.07	1.14	△ 0.24
複合サービス事業	1 549	△ 5.0	350	22.6	△ 0.9	1.86	△ 0.21	2.13	△ 0.46
サービス業（他に分類されないもの）	20 423	△ 0.1	6 980	34.2	△ 0.3	2.25	△ 0.03	2.53	0.43

（注）常用労働者数の前年比は指数から算出した。

（令和 2 年＝100）

図5 常用雇用の推移 ー規模5人以上ー

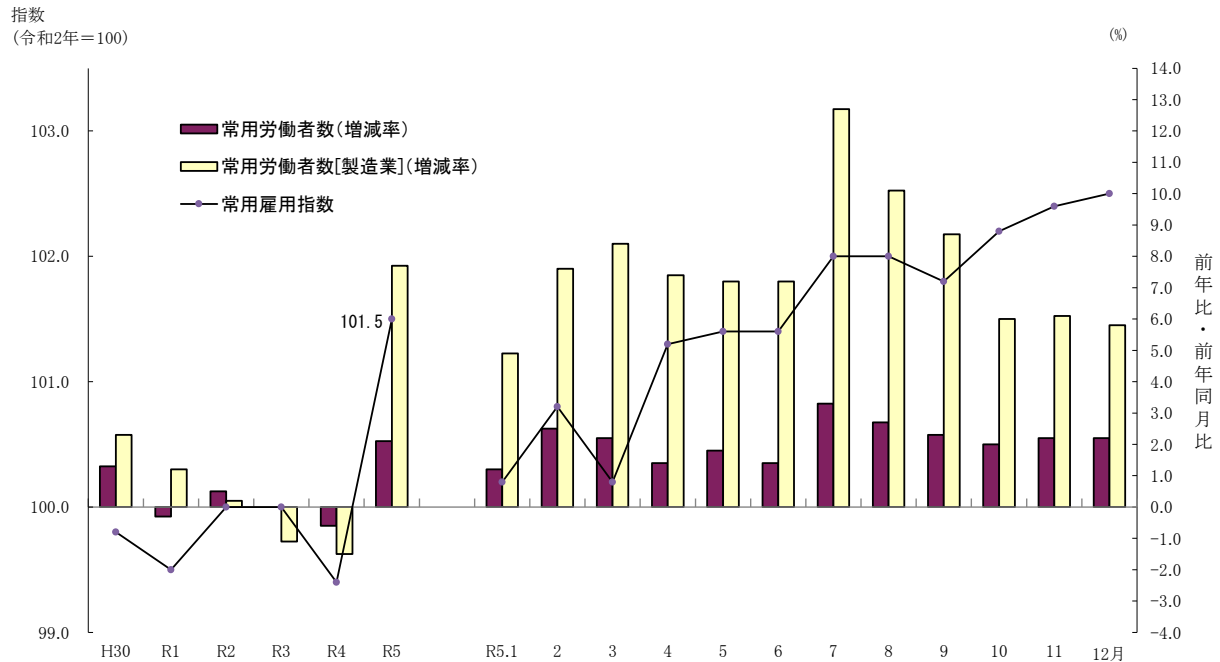


表13 常用雇用の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

年	常用雇用指数				常用労働者数（実数）						
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均			
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	
		%		%	人	人	%	人	人	%	
平成30年	99.8	1.3	98.6	0.2	416 288	107 761	25.9	49 812 764	15 383 835	30.88	
令和1年	99.5	△ 0.3	99.8	1.2	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53	
令和2年	100.0	0.5	100.0	0.2	420 379	113 140	26.9	51 299 119	15 971 921	31.13	
令和3年	100.0	0.0	100.5	0.5	422 014	115 561	27.4	51 893 108	16 231 434	31.28	
令和4年	99.4	△ 0.6	101.3	0.8	429 472	119 877	27.9	51 342 205	16 222 566	31.60	
令和5年	101.5	2.1	103.1	1.9	438 356	119 639	27.3	52 282 185	16 856 367	32.24	

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が30.0%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.6%、医療、福祉14.2%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、製造業が40.7%と最も多く、次いで医療、福祉17.0%、卸売業、小売業9.2%などとなった。）（表14、図6）

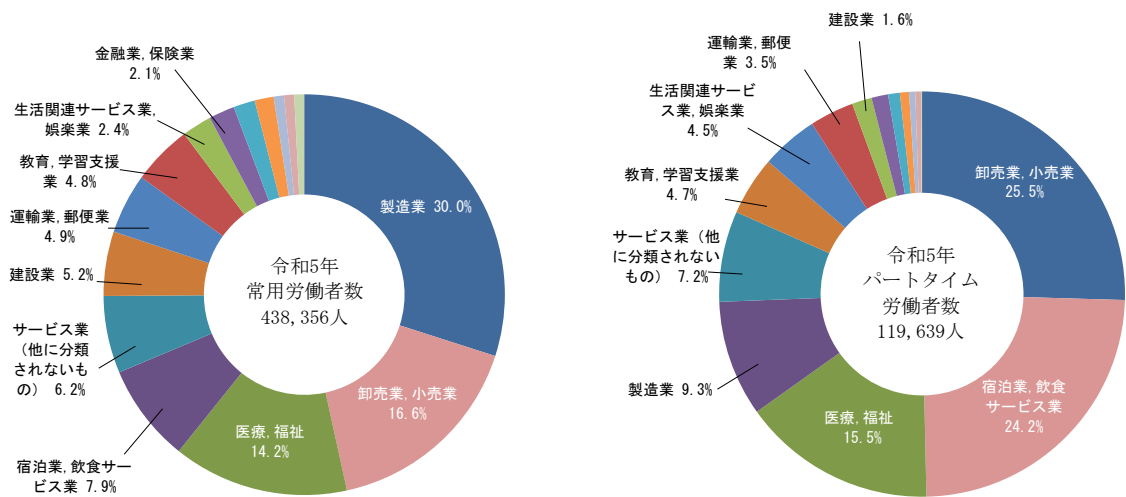
常用雇用指数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、情報通信業(7,618人)で9.1%増の107.5で、次いで製造業(131,293人)が7.7%増の104.8と続き、6産業で増加となった。最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(3,622人)で18.9%減の98.7で、9産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業(4,608人)で5.3%増の110.4で、5産業で増加となった。最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(3,622人)で7.3%減の97.9で、10産業で減少となった。（表12、統計表第9表、第22表）

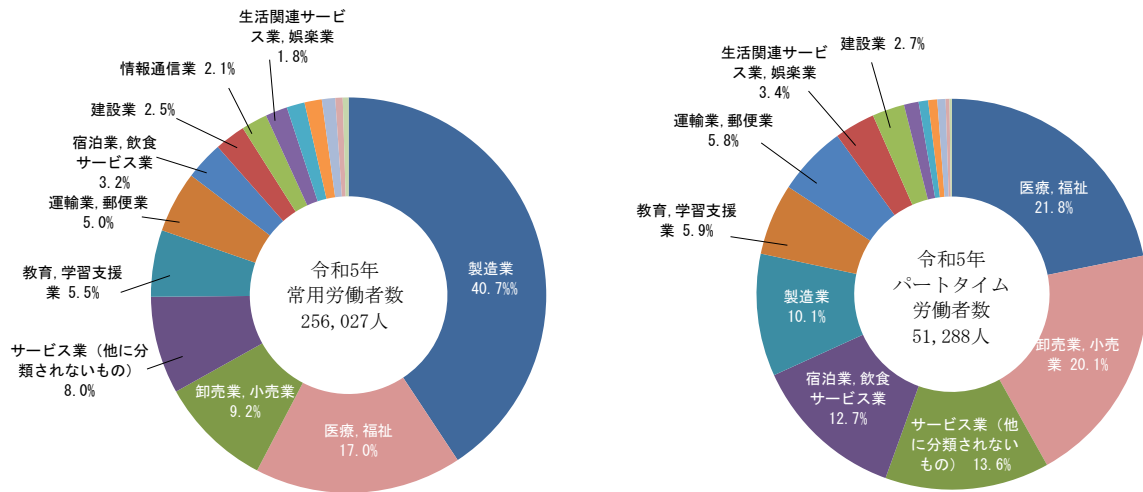
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別 構成比		男	パートタイム 労働者数		パート比率	女	パートタイム 労働者数		パート比率
	人	%	人	人	%		人	人	%	
(事業所規模 5 人以上)										
調 査 産 業 計	438 356	100.0	234 461	35 876	15.3		203 895	83 763	41.1	53.5 46.5
建 設 業	22 784	5.2	18 171	612	3.4		4 614	1 275	27.6	79.8 20.3
製 造 業	131 293	30.0	88 345	2 684	3.1		42 948	8 384	19.5	67.3 32.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 622	0.8	2 989	51	1.7		632	47	7.4	82.5 17.4
情 報 通 信 業	7 618	1.7	4 953	143	3.0		2 664	441	16.5	65.0 35.0
運 輸 業 , 郵 便 業	21 279	4.9	18 038	3 369	18.7		3 241	859	26.5	84.8 15.2
卸 売 業 , 小 売 業	72 897	16.6	36 781	7 435	20.2		36 115	23 034	63.7	50.5 49.5
金 融 業 , 保 険 業	9 144	2.1	3 611	7	0.2		5 534	859	15.5	39.5 60.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 572	0.8	1 650	444	26.2		1 923	1 143	59.5	46.2 53.8
学術研究, 専門・技術サービス業	6 708	1.5	3 682	290	7.9		3 026	828	29.0	54.9 45.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	34 735	7.9	13 197	10 286	77.8		21 537	18 654	86.6	38.0 62.0
生活関連サービス業, 娯楽業	10 559	2.4	5 250	2 674	50.9		5 308	2 766	52.1	49.7 50.3
教 育 , 学 習 支 援 業	21 234	4.8	7 107	1 502	20.9		14 127	4 129	29.2	33.5 66.5
医 療 , 福 祉	62 079	14.2	13 488	3 169	23.5		48 590	15 353	31.6	21.7 78.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 512	0.8	1 872	178	9.4		1 641	367	22.5	53.3 46.7
サービス業 (他に分類されないもの)	27 320	6.2	15 326	3 030	19.8		11 993	5 625	46.9	56.1 43.9
(事業所規模30人以上)										
調 査 産 業 計	256 027	100.0	143 700	15 073	10.5		112 326	36 215	32.2	56.1 43.9
建 設 業	6 450	2.5	4 551	402	8.9		1 899	967	50.7	70.6 29.4
製 造 業	104 196	40.7	73 701	1 646	2.2		30 495	3 549	11.7	70.7 29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3 622	1.4	2 989	51	1.7		632	47	7.4	82.5 17.4
情 報 通 信 業	5 451	2.1	4 010	60	1.5		1 442	105	7.3	73.6 26.5
運 輸 業 , 郵 便 業	12 843	5.0	11 088	2 399	21.7		1 755	566	32.1	86.3 13.7
卸 売 業 , 小 売 業	23 637	9.2	11 627	2 250	19.4		12 010	8 046	67.0	49.2 50.8
金 融 業 , 保 険 業	3 773	1.5	975	7	0.7		2 799	616	22.1	25.8 74.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 217	0.5	600	79	13.2		616	323	52.3	49.3 50.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2 796	1.1	1 940	176	9.1		857	210	24.5	69.4 30.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 068	3.2	3 078	2 194	71.3		4 991	4 314	86.4	38.2 61.9
生活関連サービス業, 娯楽業	4 608	1.8	1 719	561	32.6		2 890	1 162	40.3	37.3 62.7
教 育 , 学 習 支 援 業	13 964	5.5	5 517	882	16.0		8 447	2 149	25.4	39.5 60.5
医 療 , 福 祉	43 428	17.0	10 340	2 131	20.6		33 087	9 065	27.4	23.8 76.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 549	0.6	948	86	9.1		600	264	44.0	61.2 38.7
サービス業 (他に分類されないもの)	20 423	8.0	10 616	2 148	20.2		9 807	4 832	49.2	52.0 48.0

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ―規模 5 人以上―



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ―規模 30 人以上―



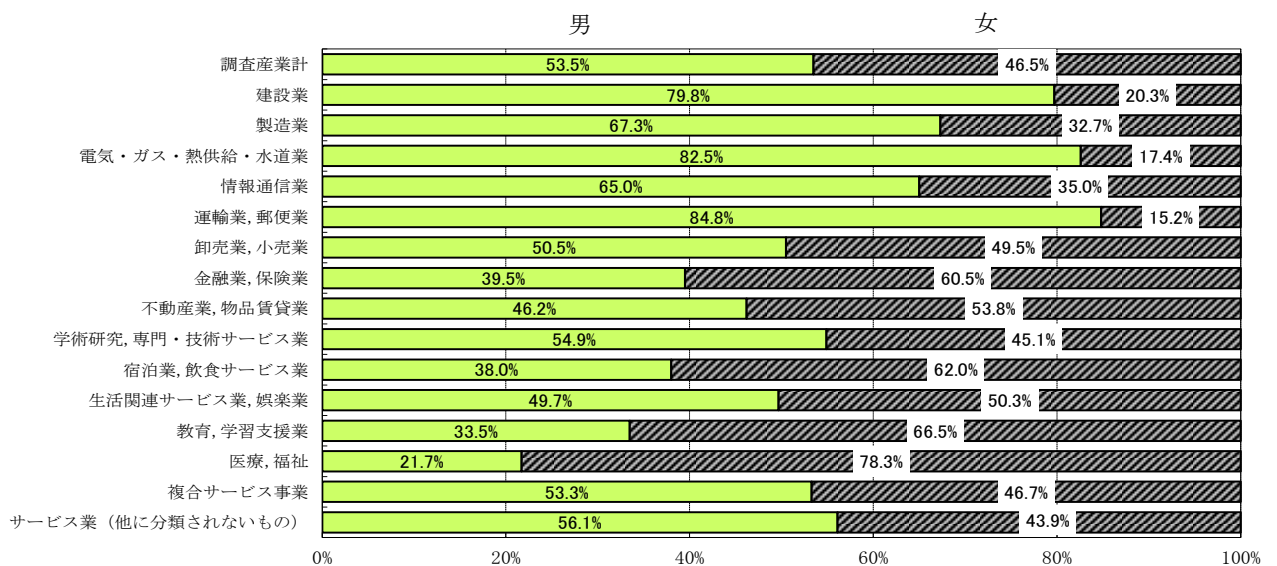
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 53.5%、女性は 46.5%となり、女性の構成比は前年に比べ 0.2 ポイント減少（規模 30 人以上では、男性は 56.1%、女性は 43.9%、女性の構成比は前年と同水準）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 78.3%（前年 75.9%）、教育、学習支援業 66.5%（同 61.3%）、宿泊業、飲食サービス業 62.0%（同 59.2%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 76.2%、金融業、保険業 74.2%、生活関連サービス業、娯楽業 62.7%）などで、低い産業は、運輸業、郵便業 15.2%（前年 19.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業 17.4%（同 20.0%）、建設業 20.3%（同 21.3%）、（規模 30 人以上では、運輸業、郵便業 13.7%、電気・ガス・熱供給・水道業 17.4%、情報通信業 26.5%などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ―規模 5 人以上―



ウ パートタイム労働者

事業所規模 5 人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）438,356 人のうち、パートタイム労働者は 119,639 人で、パートタイム労働者比率は 27.3%、前年差 0.6 ポイント減（規模 30 人以上では 51,288 人、20.0%、前年差 0.6 ポイント減）となった。（表 12、表 15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所 5 人以上では、卸売業、小売業 25.5%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業 24.2%、医療、福祉 15.5%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の 3 産業で 6 割を超えている。（規模 30 人以上では、医療、福祉が最も多く 21.8%、次いで卸売業、小売業 20.1%、サービス業（他に分類されないもの）13.6%などとなった。）（表 12、表 14、図 6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は 8.4%（規模 30 人以上では 5.0%）、卸売業、小売業は 41.8%（同 43.5%）、医療、福祉は 29.8%（同 25.8%）となった。

（表 12、表 13）

表 15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模 5 人以上		規模 30 人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	25.9	1.8	20.0	0.8
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和 2 年	26.9	△ 0.2	20.9	△ 0.5
令和 3 年	27.4	0.5	21.1	0.2
令和 4 年	27.9	0.5	20.6	△ 0.5
令和 5 年	27.3	△ 0.6	20.0	△ 0.6

(3) 労働異動率

事業所規模 5 人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ 0.19 ポイント減の 1.62%（規模 30 人以上では 0.04 ポイント減の 1.42%）となった。また、離職率は 0.12 ポイント減の 1.53%（同 0.06 ポイント減の 1.37%）となった。

この結果、事業所規模 5 人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは 0.09 ポイントの入職超過（規模 30 人以上では 0.05 ポイントの入職超過）となった。（表 16）

表 16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模 5 人以上					規模 30 人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成30年	1.84	0.07	1.70	0.01	0.14	1.61	0.19	1.47	0.05	0.14
令和元年	1.76	△ 0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△ 0.03	1.52	0.05	0.06
令和 2 年	1.69	△ 0.07	1.64	△ 0.10	0.05	1.45	△ 0.13	1.42	△ 0.10	0.03
令和 3 年	1.65	△ 0.04	1.68	0.04	△ 0.03	1.45	0.00	1.42	0.00	0.03
令和 4 年	1.81	0.16	1.65	△ 0.03	0.16	1.46	0.01	1.43	0.01	0.03
令和 5 年	1.62	△ 0.19	1.53	△ 0.12	0.09	1.42	△ 0.04	1.37	△ 0.06	0.05

（注） 1～12月の単純平均により算出した。